

SUPPORT NEWS

あなたの想いを、私の想いをかたちにしたい・・・
地域福祉の観点からだれもが自分らしく生きていける社会を目指します。

NPO法人 地域福祉サポートちた

も く じ □会員交流会報告……………1～15P □サポちたインフォメーション……………16P

会員交流会「SDGs時代のパートナーシップを語る会」

■熟成したシェア社会における力を持ち寄る協働

8月26日、2020年度会員交流会「SDGs時代のパートナーシップを語る会」を開催した。



Zoomと会場のハイブリッドで開催

パートナーシップや連携をうまく進め、地域課題を解決した成功事例を通し、力を持ち寄る協働をどう進めたらよいかを学んだ。その内容を詳しく紹介する。

<登壇者>

川北秀人さん

IIHOE（人と地域と地球のための国際研究所）代表者

栗林知絵子さん

(N)豊島子どもWAKUWAKUネットワーク理事長

近江正隆さん

(株)ノースプロダクション代表取締役

村野淳子さん

別府市役所共創戦略室危機管理課防災推進専門員

市野：(N)地域福祉サポートちたの市野と申します。例年では、通常総会と同日に開催するところ、コロナ禍により、本日の開催となりました。

本日は、IIHOEの川北様はじめ、東京から栗林様、北海道から近江様、大分から村野様にオンラインでご参集いただき、開催することができましたことを、心から御礼申し上げます。

本日の講師の皆様は、今年1月に発売されました、『SDGs時代の



発行元：学文社

パートナーシップ』の著者の皆様です。

知多地域の協働は、盤石になりつつある一方で、社会情勢の変化や担当する人が変わるとともに、前進と後退を繰り返しているようにも思います。そんな、あと少しの協働を進めるためのヒントを、今日の学びから気づきに変え、知多地域に活かしていきたいと思います。改めて、本日はどうぞよろしくお願いいたします。

川北：ご紹介いただきました川北と申します。よろしくお願いいたします。

SDGsの17番目に、パートナーシップが挙げられています。一般的にパートナーシップは解決策として挙げられていると思われていますが、そもそもパートナーシップや連携がうまくいってれば、課題そのものが発生しなくて済んでいたかもしれません。

そういう観点から、今回は、パートナーシップをすでにうまく進めていらっしゃる地域や方々に、成熟したシェア社会において力を持ち寄る協働を、どう進めているかということをご紹介します。

(N)地域福祉サポートちたの30年の歴史も、持ち寄りの典型例ですので、そのお話も、市野さんや岡本さんにご紹介いただきたいと思います。

私は、この本で次のように書きました。「相乗効果の高いパートナーシップや協働は、参画する多様な主体が、状況や目的とともに、成果に対して真摯に謙虚に向き合いながら、互いの持つ力や資源と、実践のプロセスや課題を共有することで実現する。つまり、パートナーシップや協働の最大の強みであり、他方でむずかしさでもあるのは、その多元性と、互いを理解・尊重し、力を活かしあえる『持ち寄り』の成否にある（「はじめに」より）」。

本日は、同書にご執筆いただいたすばらしい事例の中から、(N)豊島子どもWAKUWAKUネットワーク、うらほろスタイル、それから、誰一人取り残さないインクルーシブ防災をやっていらっしゃる別府市、この3つをご紹介します。

■子どものつづやきをキャッチし、おせっかいに

栗林：(N)豊島子どもWAKUWAKUネットワークの栗林と申します。私からは、子どもを真ん中に、どのように地域を巻き込んで、子どもたちの暮らしを変えていくかという、お話をさせていただきます。

私は、2003年からワークショップに関わり、2004年から行政が始めたプレーパークという子どもの遊び場づくりに参画しました。その公園で、いつもご飯を食べていない子どもや、十分な環境で暮らしていない子どもたちと関わる中で、どんどんおせっかいがエスカレートしていきました。

ここに来ていた、中3の男の子が「俺高校に行けないかもしれない」と、私に言ってきたことから、一人の少年の学習支援を家で始めました。その中で、彼は母子家庭で、お金の心配をしない日は1日もない、お母さんはダブルワークで、小学校からいつも一人でコンビニのご飯を、好きな時間に好きなもの買って食べるという暮らしをしていることを知りました。そして、この地域にそういう子どもが一人でもいるんだとしたら、「みんなでつながって、子どもたちも地域の子どものとして、大切にできるようなネットワークをつくろう」と呼びかけてできたのが、この(N)豊島子供WAKUWAKUネットワークです。

この団体ができた時には、まだまだどんなことをするという青写真は全くありませんでしたが、最初に私が関わった少年が、一人でご飯を食べているということを知ったので、子ども食堂という取り組みを始めました。

その後、学校の先生も親も忙しい中、子どもが勉強についていけなくなってしまうんだとしたら、地域でそこを支えようということで、地域の人たちと地域の集会室を借りて、無料学習支援を始めました。

子ども食堂が始まったきっかけにはもう一つ理由があります。最初に始めた、要町あさやけ子ども食堂は、天然酵母のパン屋さんをやっていた奥さんが亡くなったあと、家主の山田さんが一人ぼっちになって、「一人になったら、誰からも電話がかからなくなり、一人だとテレビを見る気も、何をやる気も起きなくなった」、こんな話を聞きました。その山田さんが、「うちを使ってみんなでご飯を食べる、そんな子ども食堂というのをやりたい」とおっしゃってくださいました。山田さんがやりたいのだったら、ぜひみんなでやろう、ということで生まれたのです。

こうやって、地域の困りごと、一人の困りごとから、そこにいろいろな人たちがぐくついで、いろいろな支援が生まれてくる中で、子ども食堂には、親子連れの方も来るようになりました。

その中で、「子どもを支援することも大事だけれ

ど、親も大切に、親も安心してご飯を食べ、無条件で大切にされることによって、子どもたちの社会資源が多くなって、子どもたちの人生を変えることができる」、そんな思いから、地域の子育て経験のあるボランティアさんが、無料で訪問して傾聴する、一緒にお料理を作ったり、お散歩をしたりする、ホームスタートという子育て支援を、昔から子育て支援に関心がある、地域の方たちと一緒に作りました。

2017年には、子どもたちが安心して泊れて、夕方、夜までご飯を食べていられるような場所として、WAKUWAKUホームを始めます。

うちの事務局長はスクールソーシャルワーカーですが、仕事としてできることは限られています。けれども、彼女が地域のおせっかいさんとして、時間に関係なく関わることによって、本当に、ある意味その地域で、制度の中で、「親子が離れるのではなく、一時保護されたりするのではなく、子どもたちをその町で育てることができるのじゃないか。ぜひホームをやりたい」と、彼女が言ったんです。

そうして居場所が様々できる中で、いろいろな人と人がつながります。そうすると次のニーズが見え、知り合いになると、ほっとけなくなる。こうやって活動が広がっていきますが、居場所ができるだけでは解決できないことがあります。そういうところに関しても、食料の支援とか、学費の支援とか、今、豊島区では空き家がある一方で、家賃がとても高く、生活が苦しい人たちがたくさんいます。そういうところを支援していこうと、活動が拡大していきました。

これは、プレーパークの様子です。豊島区は緑も



2004年からスタートした、プレーパーク

本当に少ないんですけども、でも、たった少ない空き地の中で、子どもたちは自由にこうやって遊んでいます。

これは、集会室を借りて始めた学習支援の様子です。小学生から高校生まで、この地域は外国籍の子どもたち



集会室での学習支援

う子どもたちもいる中で、ここから外国ルーツの子供達の居場所とか、様々な活動がここから生まれています。



山田さん家の子ども食堂

これは、要町の山田さんのご自宅で始まった子ども食堂です。お寺を借りたり、使われなくなった基会所などを借りて、私たちがやっているんですけども、こうやって狭い

場所で行っていることを、地域の人たちが見かねて、今では、高齢者の施設のコミュニティスペースを貸していただき、子ども食堂が拡大成長しています。ここには、高齢者の方もやってきます。

これは、外国ルーツの方たちの子ども食堂です。私たちが文化を学ぶことによって、対話することによって、彼らの暮らし、私たちの暮らしを豊かにしています。



外国ルーツの子ども食堂



おばあちゃん家の子ども食堂

ここはですね、とても狭い子ども食堂です。おばあちゃんがお住いのお宅で、6代のお嬢さんの退職金でリフォームして、私たちにこの場所を提供してくれています。ここ

は、おばあちゃんを中心にみんなでご飯を食べるような場所でした。

これは、おばあちゃん90歳の誕生日です。この場所をおばあちゃんが貸して下さるからこそ、子ども食堂ができていうことで、みんなでお祝いしました。91歳のおばあちゃん、このとき入院されていて、認知症も進んでいます。



おばあちゃんの誕生日

実は、このおばあちゃんの入院を支えたのは、子ども食堂、つまり地域の一番弱い立場の、子どもでつながった価値観を共有する人たちでした。おばあちゃんはその後、「家に帰りたい」、「もう家で過ごしたい」と言うので、この方たちが在宅医療を選択しました。おばあちゃんが自宅で天国に旅立っ

たときも、ここに子どもたちがたくさんやってきて、おばあちゃんとお別れをして、子どもたちが涙を流していました。

地域の中で経済的に困窮している子ども、お母さんが一人で頑張っている子ども、こういう子どもたちのことを真ん中に、子ども食堂ができる。こうして、全ての人たちの豊かなまちづくりに、持続可能なまちに、つながっていくのだなと私も実感しました。

子ども食堂とか、弱い人たちを中心にしたまちづくりというところを説明しましたが、その中で、「食材がない」、「給食がない時に困っている」と言うのを聞けば、私たち地域で何とか食品ロスの食材を集めてお渡ししたり、入学時に「学費がない」、「制服を買うお金がない」というのを聞けば、今では私たちがお金を集めて、給付金、お祝い金、制服の足しにするお金をお渡ししたり、今年度からは、住まいのサポートということも始めています。

こうやって、今では私たちだけではなく、この地域に学習支援が18カ所あります。子ども食堂も約20カ所あります。そこがまたネットワークを作り、いろいろな人たちのこのパートナーシップを組む中で、子どもを中心としたセーフティネットを自分たちで作っていきこう。こんな活動しております。ひとまず、ここで終わらせていただきます。

川北：栗林さんのWAKUWAKUのお取り組みは、一人の子どものための取り組みがきっかけとなり、結果的にパン屋さんの大家さんの「みんなで一緒にご飯食べれるといいよね」というお気持ちにつながり、それが、子ども食堂をはじめとするさまざまな仕組みづくりにつながっていった。

続いて、村野さんの取り組みは、「誰一人取り残さない防災」です。障がい者や高齢者などを、災害の時に支える仕組みを、どうやって地域の中で整えていくのか。併せて考えていただきたいのは、官民協働の中で、その“民”の中に、当事者がどう位置付けられるかが重要だということ。村野さん、よろしくお願いします。

■多くの関係者に関わってもらうこと

村野：別府市防災危機管理課の村野と申します。よろしくお願ひいたします。私は、4年前まで大分県の社会福祉協議会で仕事をしていました。災害に取り組むのは、その時の被災地での支援活動が影響しております。

最初に、被災地の現場に行ったのは、2003年の宮城県北部連続地震です。社会福祉協議会にいますと、日常では、障がい当事者の方とお会いすることが多いのですが、被災地ではそういう方々の姿が見

えないということをしごく不思議に思いました。じゃあ、具体的にその人たちが、災害時にどういふふうな生活を送ってるんだらうかということ調べる中で、非常に厳しい状況に置かれてるということがわかりました。

被災地に行って支援することももちろん大切ですが、大切なのは「そこで学んだことを地元できちんとつないでいって、次に同じような被害を被らないように、地元伝えていくか」ということだと思います。県内で在宅生活している障がい者の方が一番多かったのが、別府市だったので、障がい者を中心に活動を行っている市民団体に働きかけをして、障がい当事者の方々と一緒に、2007年から具体的に障がい者の防災を考えるというところから始まっています。

その時、一緒に協働でパートナーを組んだのが、福祉フォーラムin別府速見実行委員会です（以下、福祉フォーラム）。写真に、視覚障がいの盲導犬ユーザーの会長が写っていますが、福祉フォーラムは障がい当事者の方々を中心とした市民の集まりで、2002年から地域で共に生きることをテーマで活動している団体です。ここには障がい当事者だけではなく、ご家族の方、福祉職の方、それから大学の先生や弁護士の先生や行政関係者、この活動の取り組みに共感する方々が一緒に入っており、別府市はその方々と一緒にこの取り組みを始めています。

この取り組みを始める前に、その福祉フォーラムと共に、別府市に対して障がい者の差別禁止条例にあたる「別府市障がいのある人もない人も安心して安全に暮らせる条例」を作りました。この条例の第12条に、「防災に関する合理的配慮」ということを謳っています。別府市が、今、力を入れているのは、この条例を根拠に、平常時に、障がいのある方やご家族の方々が助かるような方策を、どう作っておくのかということです。この中で私のこだわりは、「いろいろな方々に、一緒に関わっていただきたい」という思いです。

アドバイザーとして、同志社大学の立木先生、川北さん、講師としては被災地での活動経験豊かな石井さん、このようないろいろな方々に関わってもらうとともに、別府市の行政の中では、市全体で地域の命を守る仕組みを作るために、関係する課には入っていただきたいとの思いで、12課に声をかけました。最初はよそを向いている人もいましたけど、

少しずつ理解してもらい、関係を構築してきました。

最終目標イメージとして、2016年の2月に提案していたのは、福祉部局で進めている、地域包括ケアシステムを利用し、高齢者だけではなく、地域の中で障がい者や外国人や子どもも全ての方々のニーズを拾い上げて、「具体的に対応ができるような、そんな仕組みを作りたい」というものです。そのやり方としては、日常からサービス等利用計画等を作ってらっしゃる相談支援専門員さん（高齢者はケアマネジャー）の方々に関わっていただき、一緒に個別計画を作っていきます。当事者それぞれの方々の状況に合わせた内容に基づき、その地域の方々に具体的に話をし、そして地域の方々とともに、どのようにこの方を移動支援したらいいのかということの話し合いを行います。

知的障がいの方の対応を話し合った時は、相談支援専門員さんが作ったものを基に、長距離を歩いたことがないので、どうしたらいいかという相談を持ちかけたところ、「お母さんと一緒にリヤカーに乗ったらいいのではないか」という提案を、地域の方からいただきました。そして、それを訓練で具体的に検証していきます。その他にも、留学生や視覚障がいや精神障がいなど、いろいろな方々がいて、個別に計画を作って、地域の方が支えるということを進めています。その話し合いの中で出てきた情報を基に、その方に対して必要な備品の開発をしてくださったり、最終経路をどうするのかというようなことを、地域の方々が何度も集まり、話し合っています。

別府市では避難行動だけではなく、避難所の運営も大切にしています。その場合も相談支援専門員さんが、地域との話し合いの中で支援内容を議論し、サポートしていただきます。この写真を見ていただ

いたらわかるように、避難所生活についての地域住民との調整会議には、当事者やご家族が来てくれました。避難所訓練での調整会議では、自分たちのことを



当事者とご家族が調整会議に参加

開示することに抵抗があったため、相談支援専門員が参加しましたが、避難訓練を行った時に地域の方々が「自分たちのためにどう支援したらいいか」を、真剣に相談している姿を見ているので、お母さんの方から避難所運営の調整会議では、「私たちが参加します」と申し出ていただきました。

一番大切なのは、そのやり取りをする内容を基に、地域の方々が話し合い、具体的な解決策は地域

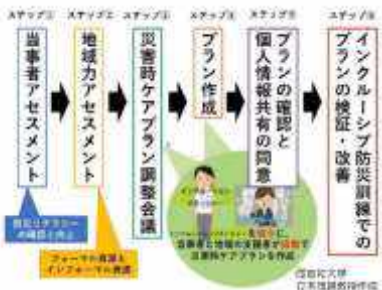
の方々に決めていただくこと。私たち行政は、それをサポートすることです。皆さんが話し合って決めたこと、具体的には、「なるべく家族の人と一緒に過ごせる方がいいよね。個室が必要ですよ」と話し合われた後に開催された避難所運営訓練の中では、この方のことは別対応との記録から、受付後すぐ個別に、別室に案内して対応していただくことができました。

この訓練でも大切にしているのは、多くの人に関わっていただくことです。地域の方が400名ぐらい参加しますが、その中には、「この対応がきちんとできているかどうか」、「もっとこうした方がいいんじゃないか」という助言も含め、支援対応の評価者（ビブスを着ている人）として、福祉施設の職員、県内社会福祉協議会の職員、大分県の職員、福岡市の職員にも来てもらいました。地域には高齢者が多いので、PTA 連合会に働きかけて、子育て世代にも参加していただいております。



ビブスは支援対応評価者

今は、ステップ1からステップ6まで繰り返しながら、個別の計画を作っているところです。これが、その作られた内容の帳票です。その人の生活がわかるように、そして必要



ステップ1からステップ6の帳票

な困りごとの対応だったり、持ち出し品はこういう物ですよ、という、この方を移動させるために必要なものと、避難するために必要なものを書いてあります。障がいは何級だとかそういうことは、一切必要ないんです。地域の人にとって必要なのは、「どのように移動させることが必要なのか」という情報と、逃げるときに持っていかなければならないものだけでよいので、そういう内容を計画にしています。

それから、支援される方も、支援されるだけの立場ではなくて、自分たち、当事者、ご家族も、「自分たちができることは何なのか」ということをきちんと理解していただく。そして、いざという時には、「周りの方には、こんなことを支援してもらいたい」ということが、ちゃんと伝えられるように、そのためには日常から周りにいる人との関わりを積極的に行いましょう、という同意書にもなる確認書

をいただきながら、皆さんたちと進めています。多くの関係者と協議をしながら決めていくこと。そして、安心して、安全に暮らし続けられる地域づくりと、人づくりが大切です。

災害の対応だけを行うのでは、災害時に周りの方々には助けていただけないので、その日常の暮らしを支えるところも作っていく。それが誰一人取り残さない防災につながっていくと思います。

多くの関係者を巻き込んでいくためには、何度も足を運び、内容を理解していただく、そのために行政は、最初に、怒られながらも何度も何度も足を運んで、了解をいただいている。各関係機関に了解していただくということを行いました。これを続けていくこと、そして行政が真剣に、この取り組みをやっているんだということを理解していただかないと、地域の人たちに、なかなかサポートしてはいただけません。何かを上から押し付けるような話の内容のやり方では、皆さんたちが一緒にやってはいただけないので、一緒に汗をかく、そして、皆さんたちが本当に不安に思っていることをどう解決していくか、その解決する手立てを一緒に考えていくということが必要なかなと思っています。私からは、一旦ここまでにしたいと思います。

川北：さらっと説明していただきましたが、ものすごく大変なことを着実に積み重ねてこられたからこそ、ここまでできていらっしゃるんですね。

個別支援計画を作ること、プロがお仕事としてやれますが、早い段階から地域住民の方々と共有していくときに、元々ご本人にもご家族にも、地域の方々と連携して災害の備えをやっていきたいという意思があったわけではない。そのとき、どう最初の働きかけをされたか、きっかけづくりについてお聞きします。

村野：サービス等利用計画を作成している相談員や福祉の専門職の方は、日常から当事者の方が信頼を置いている方ですから、その方々が「何かあった時に私たちは助けに行けないんです。日常は何かあった時に助けられても、災害時には私たちは助けに行けない。そうすると、地域の方々に助けていただかないといけない」ということを、真摯にご本人さんやご家族の方に、お伝えして下さっているというのは大きいと思います。それが、当事者ご本人やご家族の方々が、より一歩前に踏み込もうと思ったださっていることかなと思います。

川北：地域からすると、「なんでこんなことしなきゃいかんのか」という声もありましたよね。でも、行政として手をこまねいていくわけにはいかない。次の一歩を行政の側から踏み出す時に、当事者

の存在について、地域の方たちにわかってもらう、共有してもらう機会を作る際に、心がけていたことがあったら教えてください。

村野：私が、当事者の方々への説明のため、昼夜関係なく、いつもいつも地域に出向いていっている姿を地域の人は見ているわけです。自治会には、「あの人がまた来てるよ」という情報がどんどん入ってくるわけです。「今回は違う、俺たちが行けないような当事者のところまで、あいつは行っている。だから俺たちはこれをちゃんとやらないといけないんだ」というようなことを、1年ぐらい経ってから自治会長さんが、私に教えてくださいました。こういうことだと思います。

■地域の子どもに社会資源をつなぐ

川北：次は、栗林さんにお聞きます。地域の人たちには、ただプレーパークだけやりたい人もいるし、食堂だけやりたい人も当然いるわけですよね。その方々も輪の中に入って、ホームスタートなどでそのご家庭に行く、また、WAKUWAKUホームを作るということは、リスクや課題を抱えていらっしゃるご家庭のことを引き受けて、そのお子さんたちを一時預かりする、しかも夜に、ということですよね。地域の方々が「そうだね、じゃあ一緒にやろうかしら」という理解して参加してくださる、その背景に何があるのですか。

栗林：一時保護で、親と離れて連れて行かれて、2カ月すごく大変な思いをして、「もうあそこは二度と行きたくない」と言う子どもの声を聞いているわけです。そうすると、本当は本来そこまでできることではないかもしれないんですけども、やはり地域で何とか体制をとって、「この子を地域で育てたい」というような、人がつながることによって、一人じゃ思いもつかないようなやっぱりことをコミットしたりとかですね、みんなで責任をちゃんと引き受けようということになっていくんじゃないかと思えます。

川北：特定の人が自分の動機を伝えるだけでなく、そこに子ども自身の声があり、つまり、当事者のことをちゃんと丁寧に聞き出す人がいる、ということですね。

通塾費用を都が出す制度はありますが、結果として高校に行かなかった場合、返還しなきゃいけませんよね。そのお金を準備したというお話をうかがったことがあります、その巻き込みがすごかったなと思うんです。その話をしていただいてもいいですか。

栗林：最初に関わった一人の少年が、社協から20万円お金を借りて、入学できなくて親御さんが返さなければ、申請を手伝った私が、保証人として返さなきゃいけないということになりました。それを、一緒に学習支援に関わっている仲間と、4万円ずつ分け合って負担しようとかも考えたのですが、その仲間が大学生で、そこには負担させるわけにはいかないということで、地域の私の知り合いとか、この方なら話を聞いてくれるだろうというところを、ピンポイントで、「支援のカンパをして欲しい」、「地域の子どもたちのために支援のカンパをしてほしい」と話したところ、「この街に困っている子どもがいるんだとしたら、私も協力する。その申込書を私に5枚ちょうだい、私がまた千円を集めてくる」というように、みんな思いが繋がっていたんですね。

結局、彼は高校に合格しました。お金を集めたからには、ちゃんと受験サポートの説明会をしようということで、皆さんに、受験の後集まってもらいました。その仲間が、WAKUWAKUネットワークの最初のつながりです。その時に、多くの方たちが、そのたった一人の少年に「頑張ってるね」という声を、「応援してるね」という声をかけただけなんですけれども、その少年は、その時に「今まで一生で、一番嬉しかった」と言ってるんですね。貧困っていう問題は、経済的な部分のサポートとか制度によって、そこの補いも必要ですが、同時に、その子どもにいろいろな社会資源をつなぐことが、貧困の連鎖を切る一番の方策なのかなと思うと、これはやっぱり地域でやっていくことなんじゃないかなと思います。

川北：ニーズを共有して、わかってくださった方に広がって、ご本人も頑張って、報告会もされたんですね。そこでそのお金、ふつうは、使い道がなくなったら返そうという話になりますよね。

栗林：報告会で集まった皆さんに、「どうやら厚労省が、子どもの相対的貧困率7人に1人という発表したらしい。彼と同じように、見かけではわからないけれど、お金の心配をしない日は一日もないという子どもが、このまちにもっといるんだとしたら、私たち大人はつながって、とにかく何ができるかを考えましょう」と言ってできたのが、WAKUWAKUです。その時点では、何もできてないので、その後、先駆的な事例の話をもみんなで聞こうとか、学生がそこに体験に行ってもらって、学生にその話を聞いたりとかするうちに、今、全国にあるらしいから、大学生が中心に、行ってるらしいから、私たちも地域で学習支援を始めようよ。真似して、小さくてもいいからまずはやってみよう、1回やってみようというこ

とを繰り返してきました。

川北：個人のために、個人の連合体でやることは、人間的な信頼関係からスタートすればいいから、しんどいけれど、ある程度まではできる。だけど、そこに、行政や企業を巻き込むとなると、組織に納得してもらわなきゃいけない。そこの工夫をお聞きします。

栗林：そういうことが大切なんだと実感しているのは、本当ここ1、2年です。それまで、企業さんとは、「一緒にやりましょう、楽しいですよ」、みたいな形で巻き込んできたのですけれど、行政とパートナーシップを組むということ、行政が信頼して私たちを紹介するということは、私たちは最低限守らなくてはならない衛生管理とか、安全管理とか、お金の使途とか、そういうことは明確にしないといけない、そうしなければ逆に行政が困るよ、というようなことに気をつけるようになりました。

WAKUWAKUの中には、パートナーシップの一人として弁護士さんも活動しているので、WAKUWAKUホームをやるときに、ここはちゃんと押さえてくれない、個人情報ここは押さえてくれないという、私たちの足りないところを埋めてくれて、それがまた、一緒にやっていく信頼関係になっていきました。

■協力してほしいことを説明し、“合意”してもらう

川北：村野さんにも、そのパートナーシップについてうかがいます。村野さんは、別府市の職員としての立場と、別府速見実行委員会の実質上の構成メンバーの立場があって、その2つの立場を上手く使ってらっしゃる。しかし、先ほどの町内会や、その地域の個人で、組織に所属していらっしゃらない当事者の方々にも、信頼されなきゃいけないという時、最終的には、個人と個人の関係に帰着します。行政や町内会、あるいは福祉の施設といった組織としての合意をとっていく時に、工夫していらっしゃることを、教えてもらっていいですか。

村野：組織としての合意という点では、自治会連合会だとか、民生委員さんの会とか、福祉施設の責任者の会とか、組織はいろいろありました。この問題をきちんと解決していくためには、別府市として、多くの方々の力が必要なので、「こういう協力をしてください」ということを、具体的に皆さんたちにご提案をして、合意していただいています。

福祉職の方々が、この人のことを何とかしたいと思っても、その管理職の方が、「仕事じゃないから」、「お金はもらえないんだから」、「そこやらないで」と言われたら、仕事としてやれないわ

けなので、「別府市として、命と暮らしを守るためには、こういう行動が必要なんだ」ということを理解してもらうために、組織としての合意をとりつけています。

当事者の方々も、話し合いになれば、内容によってはどうしても暴走しそうな時もあるわけです。その時は、福祉フォーラムの中には、弁護士の先生や大学の先生がいらっしやって、世の中一般的に、これはこう判断すべきだとか、これはこういうことはわかるけどでもそこは行き過ぎているよというようなことを、ブレーキをかけてくださっている方がいらっしやいます。弁護士の先生たちも、別府市の障がいのある方々からすごく信頼されている方なので、その先生も一緒ということで、「当事者の方々も安心してこれは進めていっていいんだよ」と、それはもちろん行政もそうだと思います。

別府の中で、かなり有名な弁護士の先生でいらっしやいますから、その先生がすることに対しては、信頼がおけるということがありました。最初、私が別府市に入った時には、市の職員さんからは、あいつは何をやっているのかということで、かなりの抵抗はあったと思います。ただ、それがうまくいったのは、別府市が2016年の4月に受けた地震の災害対応を、私がやっているのを見て、理解が少し進んだかなということありますね。

川北：当事者が暴走しそうなのを抑えることになった、弁護士さん（徳田靖之弁護士）がすごいですよね。福祉の世界では知らない人はいないと思いますが、ハンセン病の当事者訴訟の先頭に立たれた方、わが国における権利擁護運動のシンボルになるような方が、たまたま別府にいらっしやって、その方が旗印になってくださっているから、行政も、徳田先生のおっしゃることであれば受け止めるだろうし、当事者の方々からしても、経験の豊かで落とし所がちゃんと説明できる先生だったのが、すごく大きいですね。

■子どもを軸とした、持続可能な地域づくり

川北：近江さんの話をうかがいますが、うらほろスタイルという、あの小さな町の中で、決して環境が整っていたとはいえない組織の間の関係づくりに、近江さんがすごく工夫と苦労を重ねられて、しくみを育ててこられたことが、最大のポイントだと思います。そのパートナーシップを作る際の工夫について、お話を折り込んでいただければと思います。よろしくをお願いします。

近江：遅れて合流させていただきます。北海道十勝浦幌町からつないでおります、近江と申します。よろしくをお願いします。

パートナーシップは、協働という言葉に置き換えられるかと思いますが、浦幌では、学校と地域の協働で、ずっと子どもたちを軸にしたまちづくりを行っています。「学校とパートナーシップを組むのは大変だな」とよく言われますが、「協働やりましょう」と言っても、協働とかパートナーシップって、なかなか作れないんじゃないかなと思っています。

誰かに言われるんじゃないかと、互いの必要性の中で、協働とか、パートナーシップというものが育まれてくる、言い換えれば、そのお互いでそれぞれで完結しない関係性というか、お互いが相手をなんか頼り合うみたいな存在というのが、パートナーシップを作る上でのコツなのかなと思っています。例えば、学校と地域でいうと、地域のことを子どもたちで学ぼうとした時に、学校の先生達は伝えるプロです。私たちもいろいろな NPO 法人を作って、自分たちで地域のことを子どもたちに伝えようと努力してきたんですけども、響かなかつたら子どもたちにはそっぽを向かれちゃうんですね。

学校の先生がすごいのは、伝えるというか、伝える、子どもたちに主体的に伝えるやり方を持っている、で、その部分で我々が持っていないところを、先生たちが持っているなど。ただ、逆に、先生たちもできないことがあると、感じてくれていたと思います。先生たちは、十勝では、4年とか6年ぐらいで異動します。最初は、地域のことを全然知らなくて、ちょうどいい感じで地域を伝えようと思ったら、転勤になってしまう。一方、我々のような地域の様々な活動をしている主体は、地域のことをよく知っています。先生は地域のことを知らない、我々はなかなか子どもたちに主体的に伝える力が持っていない、でも、先生たちは持っている、互いができることを持ち合う、もしかしたら、逆に互いができないことを認め合って、依存し合うみたいな関係が協働であり、パートナーシップの秘訣なんではないかなと思います。

今回、SDGs、持続可能という一つのキーワードの中で、私たちが大事にしている「持続可能な地域」について、説明させてください。持続可能というのは、次につながる。次は、子どもたちが主役の世界です。我々世代が、地域が持続するために、次世代人材の子どもたちに、「戻ってこい」とか、「残れ」とか、「出ていくな」と言うのはナンセンスです。でも、地域に子どもたちが進み続けてくれないければ、地域が持続しないとすれば、大事なものは我々大人たちの意志ではなくて、次世代人材の、子どもたちの自らの意思の中で、「住みたい」とか、「暮らしたい」とか、「戻りたい」とか思ってもらえるかどうかというのが、本当に持続可能な地域づくりのキーワードだと思います。

そういう思いを持って欲しいということで、学

校、義務教育って部分で、すべての子どもたちに、学校の先生の伝える力と地域のことを知る地域住民、我々の協働で様々な取り組み行ってきました。大事なものは、自ら「住みたい」、「暮らしたい」、「戻りたい」と思ってもらえるってことを考えると、間違いなく「地域に愛着を育んでくれるかどうか」ということにかかってくる。

愛着も協働と同じで、誰かに要請されて愛着が育まれるものではなくて、自ら地域が好きかどうかと思ってもらえるかということが大事だと思います。

そのことで、浦幌の取り組みから私が学ばせていただいたことを、一つご紹介させていただきます。その地域で、親がいてお兄ちゃんがいて、いろいろな方たちに愛されて大事にされる、でも、それだけでは地域の愛着は含まれません。地域は、家族だけではなくて他人の集合体なのです。知り合いとかだけじゃなくて、他人の集合体が地域なのです。

その他人が、どれだけ子どもたち、次世代を大事に思うか。言い換えれば、地域に住んでいる他人の人たちが、どれだけ子どもたちのことを思えるか。そのことで、子どもたちは、この地域には、親や家族だけではなくて、こんなに自分たちのことを大事に思ってくれる他人がいるんだ。地域に、信じられる他人がいるということが次世代人材にとって、地域に愛着を育む大きな入り口になっているのではないのでしょうか。

今、浦幌では、そういう仕掛けを学校と協働しながら、様々な形で取り組んでいます。浦幌町では、小学5年生になると、全ての子どもたちが、学校の授業の中で、地域の農林漁業者宅で一泊のホームステイをします。他人の家にホームステイをします。そうすると、家族のように、お父さん、お母さん、新しい家族ができるみたいな感じで、本当に大事にされるんです。一瞬の出来事かもしれませんが、毎年毎年小学5年生が、全員一泊の地域内でのホームステイをすることで、この地域には自分たちのことを家族みたいに思ってくれる、本当に信じられる他人がいるんだなということ、うらほろスタイルの根幹である、愛着を育む入り口になってるのではないかなと思います。

中学3年生になると、「愛着を育んだ地域のために、どんなことができるだろうか」というようなことでプレゼン発表し、まちづくり企画発表会をします。これは、町民みんなが聞きに行きます。町長も議会の議員さんも、みんな聞きに行きます。この後の授業でも、自分たちのことに真剣に耳を傾けてくれる、なんか信じられる他人がこの地域にいるんだってということが、地域への愛着に貢献してるのではないかなと思います。

持続可能な地域という部分と、そこの一つの鍵である、地域への愛着を子どもたちが自ら育むため

の、浦幌の取り組み、そしてパートナーシップ、協働というものについての私がこれまで経験させていただいた、ごく一部を伝えさせていただきました。

川北：近江さんは、1ターンで浦幌に行き、漁師として仕事をされていて、うらほろスタイルを始める時は、ほぼ何もない状態だった。たまたまPTAの役員をしていて、そこから子どもが切り口になったことと思います。子どもを中心に置くとしても、子どもたちが地域に触れるきっかけ作りや、1泊2日のホームステイをしようと言っても、学校の先生たちだけでなく、相当な数の大人を、漁協も農協、商工会だとか、様々な組織を口説いていく必要があったと思います。工夫されたいことをお教えてください。

近江：たまたま、この学校の持続可能な地域をつくるというアクションで始まった、学校と地域の協働ということで、子どもたちが変わってきちゃいました。子どもたちが本当に地域に愛着を持ち始めると、今まで割れていた大人たちが、自分たち目線での発言をしづらくなってしまったという、大人が軸になると、自分が大事だし、自分のことを考えてしまいがちだし、いろいろなしがらみもあるし、時として利益みたいどころの利権みたいなことにもつながりかねないと思います。けれども、その次の世代が軸になると、大人たちって本当はまとまるんだなあとということ、うらほろスタイルから学ばせていただきました。

逆に言うと、町づくりというのは、持続可能ということ考えた時に、次の世代を軸にしてないからまとまらないだけで、次の世代をきちんと視野に入れたまちづくりをしていけば、割れるもの割れないんじゃないかなと感じています。

川北：この活動が、浦幌をはじめとする十勝エリア全体に広がっていった背景には、修学旅行をはじめとする、浦幌町内の子どもたちのための機会づくりを、他所にも共有できるようにしようと思ったことが、ものすごく大きかったんだと思います。ある小学校区内完結とか、ある市の中での完結は、全国的に見て決して珍しくない。しかし、広域でとなると、制度上の仕組みが違ったり、文化が違ったり、地理的にも離れてるし、ということで、本当に大変ですね。浦幌で始まったことを、十勝に共有されていかれる時に、現場の写真があったらご紹介いただけませんか。



近江：これは、畑の写真で「畑で焼きとうもろこし」

す。今、十勝では、大阪圏を中心に、年間2,000人から3,000人の都会の高校生が来てくれてます。浦幌町から19市町村に広がった取り組みでして、現在19市町村で、約400戸の農家さんたちに取り組んでいただいています。

これも浦幌と同じで、地域の農家さんたちが子どもたちから教えてもらいます。自分たちにとって、あって当たり前みたいなものって、なかなかその価値って気づけないじゃないですか。地域の大人たちは、子どもたちが感動する、いいと思ってくれるのを見ると、改めてその良さに気づかされます。もっと顕著なのは、都会の高校生は田舎のいろんなところ、例えば、土が黒いとか、空が青いとか、夜が暗いとか、食べ物が美味しいとかということに感動します。生産者の方たちは、まあそう感じる方も中にはいると思うんですけど、「みんなも当たり前のようにやってる、自分たちの地域に価値があるんだ」ということに、気づかせてもらうというのは、こういうことが入り口なのかなと思います。その気づくことが喜びになって、どんどんどんどん輪が広がっていきました。あとは、後継者不足で若い人たちがいない中で、若者が地域に来てくれる、若者から元気をもらいたいところが、他の地域にも広がったきっかけかなと。

十勝は運が良かったのが、自治体職員の方で、町村担当窓口になっていた方たちの中、3人ぐらいの方が、この事業でいろんな刺激を受けながら首長さんになられていることもあり、どんどん広がりをみせるという形になったのかなと思います。

川北：地域の子どもたちを担い手に育てていくということは、もちろんその地域内で完結してもいいんですが、「うちの町って実はこんなに魅力がある」とか、「それが他の人たちから認めてもらえるんだ」ということを、他の町の子どもたちに見てもらっても、すごく大きいですね。遠くから来た子どもたちが、浦幌や十勝のファンになっていく。近江さんから見て、その力は何だと思いますか。

近江：そうですね、初めはよくわかりませんでした。たった一泊した都会の子どもたちが、帰りに泣くんです。ごつい体育会系の男の子とかが、おばさんに抱きついて泣くのを見て、「何かがおかしいな」と思いました。都会の高校生の方が、「信じられる他人」とか、そういうものに顕著に飢えていて、農家さんを一方的に信じるんです。家族のように受け入れるという環境が、都会では感じられなくなってしまっているとするれば、そういう思春期における大事な気づきを与えることも、農村の役割なのかなと感じています。

川北：それをまた、その農家で育った小学生や中学生が、見ているんですね。そこがまた、すごいと思います。

他所から来た、進学校といわれる高校の高校生が、自分の家に来て、我が家で教わった農作業を、お兄さんお姉さんたちに教えて、という農作業を通じた交流を、小学生中学生が当たり前に行っている。よその体験学習とは、質的に全然違うという印象を受けましたが、それは最初から狙ってたわけじゃないですよ。

近江：そういう現象が起きてくる中で整理し、その後は、コンセプトとして、それを取り入れていきましたが、最初は全然狙ってはいませんでした。

■信じられる他人

川北：会場からいただいたご質問をご紹介します。

信じられる他人の話。まさしく、栗林さんの所もそうだと思います。ある特定の小学校や、大人がある程度関与して仕組みになってるところに参加するのはまだいいのですが、課題を抱えてらっしゃるご家庭について、いろいろな大人が関わる時は、情報の扱い方や、どこまで関わるのかということについて、決める仕組みや段取りが大変だったと思います。パートナーシップは、無条件にできるとはあまり思えません。

信頼できる大人・他人の輪を広げていく時に、栗林さんたちが、大切にしてくださることがあったか教えてもらえますか。

栗林：同じ価値観で、話をすることです。たぶん考え方は相手と違うと思いますが、突き詰めて、「この部分だけは同じ思いですよ」というところを探り、そこを突いて、私は話をし、「一緒にやりましょう」と持っていきます。「この人は、どの価値観で、私と共感してもらえるかな」ということを常に探っています。

川北：村野さん、信じられる他人を地域の中で広げていくというのは、当然、障がい当事者やその保護者の方々が、個別支援計画を基にして、地域の人たちと、災害の時もちろん、日常でもつながるきっかけが、この過程を通じてできている気がします。

市野さんと岡本さんにも、信頼できる他人の集合体を、パートナーシップとしてどう作ろうとしているのか、という知多の取り組みについて、うかがいます。

村野：いろいろな人が、関わり合うことのできる場面を作ってあげられるというのが、行政としては一番の特徴だと思います。多様な人たちに声をかけ

て、集まりやすいのは、行政が声をかけた時です。

その時を通じて、目的に向かって、それぞれがどんな思いを持っているのかということ共有した上で、お互いを一旦受け入れ、どうつながり合うのかという場を上手に作ってあげないといけません。いきなりその人たちだけがつながったりとかというのは無理なので、まず行政としたら、そこをどう上手につないでいくかということが、すごく大切だと思っています。

私が災害から入る理由は、災害は究極の福祉だと思うからです。一番大変な状況になり得る。普通何ともない人たちも、大変な状況になったりする。そういう事例を提示しながら、その時の状況を、皆さんたちに理解してもらおうと、今までつながらなかったような人たちが、わりとつながっていくことをこれまでに体験しています。

一回つながると、地域では障がい当事者の人たちも、日常の活動に、地域の活動に、どんどん参加をしてくださるようになったという、自治会長さんたちからのご意見もいただきます。自治会長さんたちや地域の人たちも、日常コンビニで会ったり、お風呂で会ったりした時にも、自ら声をかけていくという関係性が、だんだん深まり、一回そういう場を作ると、そのあとは、皆さんたちが自分たちでつながっていく気がします。

市野：サポートちたの諸先輩方のこれまでの関係づくりから思うことは、既に地域から信頼を寄せる行政や社会福祉協議会と時間をかけ、丁寧に話をしながら協働を進めてきたということ。川北さんがおっしゃるように、得意なことを持ち寄る場をサポートちたが作り、利害関係者への根回しをして、準備を進めてきたと思っています。

それをやってきてくださった岡本さんから、具体的な事例を話していただきます。

岡本：栗林さんの、一人の少年のために活動を始め、関わってくる様々な地域の方の気持ちを引き出す支援力というか、相手がこうしたい、その子のために自分も力になりたいという人たちの思いや行動を引き出していったというあたりが、この知多地域の実践と本当につながる話だと思ってお聞きしました。

村野さんの、「とにかく地域に出張っていく」、「本気なんだ」、「やるぞあの人は」という見せ方というのは、行政だったり社会福祉協議会の方だったり、それから中間支援と言われる NPO のつないでいく役割、機能については、地域や人を見極めていく力が必要。でも、それは最初から持っているものではなく、やりながら身につけていくものかなと思ってお聞きしました。

近江さんの「持続可能性というのは、次世代だ」というのは、本当に共感いたします。

若者が、この地域に来て、実践している人たちに関わると、何か心が動いて、この地域で活躍しなくても、自分の地域に戻っても、自分のできることやれることやりたいことを実現していくという土壌が、ここにはあるな、ということ、今回のお話から思いました。

そして、パートナーシップに必要なこととして思っているのは、機能するプラットフォームです。特に福祉は、連携するための仕組みがたくさん作られていて、制度の中でも求められています。

0から100歳、地域共生社会については、今年度予算化され、重層的支援体制整備事業、手挙げ式で基礎自治体に取り組んでいくという仕組みが動いていきますが、その際、これまで縦割りだったものが、高齢者、障がい者、子ども、在住外国人、男だとか女とかも、いろいろなこと含めて対象者別だったものを、取り混ぜて、その地域の課題を何とかしていこうというように、仕組みも変わっていきます。そういった情報を共有しながら、私たちは、これから人材育成も含めて、どんなまちを次世代に残していきたいのか、次世代と一緒に作りあげていきたいのかということを考えるきっかけや、機会をたくさん作っていくことが必要だと思っています。

■コロナ禍の影響

川北：福祉も地域も状況が変わってきてるので、進化しなきゃいけないということですね。

ここで、コロナ禍の影響についてお聞きします。直接・対面で関係を作ってきたところ、コロナでどのように対応の進化を求められてきたのか。これまでの半年間、どのように対応されたか。今後、気温が下がって肺炎の人が増え、重症者の確率が高まってくる、それに対する備えについて、どうしているらっしゃるか、栗林さんからお聞きします。

栗林：突然学校が休校になったという、前代未聞の事件が起きました。家でご飯がちゃんと食べられていない子どもたちについて、地域でわかっていたので、学校がなくなり、給食がなくなると、彼らはどうなるんだってということで、何をしたらいいか、動けるための根拠を作ろうということで、いつも支援をしているひとり親家庭の方とかを中心に、アンケートを取りました。

皆さんは、給食がなくなることについてと、仕事のことも不安を感じていました。「じゃあ、我々でできることがあるよね」ということで、パントリーピックアップをやることにしました。ただ、今までは、1カ所に100世帯くらいの方に集まってもらい、いろいろな食材を渡していたんですけども、コ

ロでそれができないので、地域の神社とか教会の駐車場とかそういうところを地図を広げて探し、場所を借りられる所をピックアップしました。そして、食材をそこに取りに来てもらって、外でお渡しするということを始めました。



「パントリーピックアップ」

ところが、4月の学校が始まった矢先に、緊急事態宣言が出て、学校に1日たりとも行かない状況になってしまいました。そうすると、今度は、私たち市民の中でも、こんな活動をしていいのか、自分たち自身が感染リスクを持っているということで、やっている人たちとの価値観もどんどん離れていきました。

でも、この町には、困っている人、困っている子どもがいる、そこをどうするというのを1カ月ぐらい議論した末に、4月の終わりから、宅配を希望するか、それとも取りに来てくれるかを選んでもらうということで、この取り組みがさらに進化しました。行政の施設が使えませんでしたので、一般の人がやっている場所を借りてやってきました。

そうしているうちに、昼ご飯のお弁当を提供したいという飲食店さんが現れたんです。初めは社会福祉協議会に話がいったんですけど、社会福祉協議会は当然配布できないので、じゃあ一緒にやろうということで、行いました。豊島区に22校小学校があるんです。22拠点区民



「お弁当を受け取る様子」

広場という行政が運営している施設があり、地域の交流拠点となっています。ただ、コロナでここは閉鎖しているので、「軒先を貸してくれ」と行政にお願いし、毎日キャンプ用のテーブルを持っていき、食品ロスの食材、お弁当を子どもたちに配布しました。

子どもたちは、昼間お母さんがいなければ、小学校区ぐらいしか移動ができません。移動ができない子どもたちに渡したい。だったら、私たちが出向こうということで、毎日毎日弁当を配ってる間に、民生委員の人が入り、町会の人が入り、区民広場の人たちが理解をし、ということで、子どもたちの食の支援と、食品ロスに関心を持つ人たちが、この間にずいぶん増えました。

私たちは、円卓会議を去年からやっています。地域の大きい組織の会長とも、この円卓会議でつながっていらしたので、「栗林が突飛もないこと言っ

たので、協力した」というように、やはり人と人なんだなということを感じています。多くの企業や、行政の多くの課が協力しました。「自分たちはこういう時に何もできない、だけれども、できる市民を応援する」という形で、信頼関係ができました。

さらに、これから冬に向けて、このつながりをどう発展させていくかということが、これからの課題だと思います。

村野：行政として、このコロナで一番の問題は避難所です。感染リスクがあるような方々は、こちらの避難所には入っていただかないようにするというのと、障がいをお持ちの方や高齢者の方が誰で、リスク対応がある方は、別でお部屋を準備する。

それから、今まで2平米だったのが4平米ということで、避難所の図面を全て引き直し、具体的にどれぐらいの方が入れるのかという確認をしました。通常であれば、別府市公会堂というところは280人収容ですが、コロナ禍であれば52人しか収容ができません。その52人も、一般の避難者、ハイリスクという方は、高齢者や障がいをお持ちの方々の区分けして、入っていただくというような形です。要配慮者の方々には、個別計画を作る時点で、「自分たちがどんな時に避難しないといけないのかということを含めてみんなで考えましょう」というご案内をしました。

今までのように「ちょっと怖いから避難所行きましょう」ではなく、「今の状況だとどうしても被害に遭うから避難しないといけない。でも、本当に避難所がいいのかどうか、避難所よりも安全で安心な場所は、親戚のお宅かもしれないし、知人のお宅かもしれない。そういう場所も皆さんたちで一度は探していただけませんか。だけど、どうしても無理な時は、避難所、もしくはホテルなどのご手配もさせていただきます」というお話をさせていただきました。

皆さんにお願いしたのは、「このコロナ禍は今までは違うので、なるべくご自身で自分の避難する先、何かあった時にはどうするのかということを考えていただきたい」ということと、「とにかく手洗いうがい等を、きちんと皆さんたちでやりましょう」ということ。それで、「別府市としては、避難所に来られたら、こういう対応します」ということを、動画を作って、ホームページやケーブルテレビなどで配信をしました。これを通じて、住民の方は、「行政がここまでやってくれているのだったら、私たちもちゃんと準備をしないとイケないですね」ということで、自治会が中心になり、民生委員さんとか相談支援専門員とか専門職の方々、個別に訪問することができなくなったので、チラシ配布を行うなどの協力をしていただきました。各機関の

方々もこれに合わせて、どう対応するのかということを含めて、みんなで協議していただきました。

9月ぐらいから、個別計画について、今やろうと思っているのは、視覚障がい者の方が、何の情報に基づいて移動しようと決めるのかとか、このコロナ禍を通じて移動する先も含めて、どのようなタイムラインを作って、避難するのかということを含めて、具体的に、少し事例を作ってやってみようということ、話が進んできています。

近江：修学旅行は、今年も来年もホームステイが軸なので厳しいかなと思います。ただ、コロナ禍で逆に新たなパートナーシップが生まれつつあるという話を一つします。

地域内での集まりもしにくくなってしまった中で、地域のシニア世代の人たちが、メディアとか見ると、なんかオンラインでつながるらしい。でも、自分たちは、タブレットとかスマホの使い方もわからない。スマホとか、タブレットの使い方を、教えてほしいというニーズが上がってきました。社会福祉協議会とか社会教育の公民館からも上がってきて、これは若者とか高校生と中学生がめちゃくちゃ得意なんです。その困ったところに、地域に愛着を育んでくれる、うらほろスタイル卒業生とか、高校生がスポーンって入ってきています。コロナじゃなかったら、このつながりというか、パートナーシップは起きなかつたらどうか、新しいコロナがつないでくれたパートナーシップが、今生まれる可能性が出てきたかなと思います。

これは、卒業した若者たちが、ちょうど今、何か発信したいと、地域のことを発信したいということを含めて考えていた中で、子どもたちはメディアとか、Instagramとかを使って発信すると思うんですけど、でも、自分たちは、発信する手段は長けてるけど、地域のことを知らない、地域のことを知ってるのはシニア世代だ。シニア世代が持っている、地域のいろいろな情報とか知恵を聞こうということを含めて、お互いの足りないものを認め合って、補い合う形の協働ということが、若者たちの思いとか、シニア世代の困りごとみたいなところで、何か新しいパートナーシップが、今までは手をつけられなかった、地域内でのパートナーシップにつながっているんじゃないかなと思うというか、期待してる場所です。

川北：岐阜県関市には、高校まではありますが、大学がありません。通常なら、大学生は名古屋や東京へ行ったりということになるのですが、ご存知のように、大学はステイホームで、授業は全部オンライン。ですから、関出身の大学生が、東京の下宿をやめて、関に戻ってきている。だったら地域に引っ張

りだそうぜ、と。つまりステイホームのおかげで、その若者たちの行動半径は、逆に広がっているという事例をお聞きしました。

地域のことを発信したい若者は、スキルはあるけどネタがなくて困ってますが、具体的にはどのように結び付けてらっしゃるんですか。

近江：私が関与しているのではありませんが、おそらく、社会福祉協議会の方が間に入っていたきながら、地域の若者たちに、高齢者の方をつないでいただいています。

川北：大阪府豊中市社会福祉協議会、勝部さんとこはさすがで、社協がYouTubeのチャンネル作っちゃいました。ヨガ教室やお茶の教室は教室が開けないので、全部動画でやっちゃえということになりました。機材と時間を持て余してる男性高齢者がたくさんいて、そういう方たちを引っ張り出してきて、結びつけることを、社会福祉協議会が間に入ってやっています。

岡本さん、市野さん 知多ではコロナ禍が与える影響はどうですか。

市野：ステイホームの影響は、特に、在宅で暮らす高齢者の要介護度が進んだという話があります。市民活動センター事業では、孤立を避けるために、オンラインを使った参加の機会を作っています。

昨年度から、日本福祉大学の在宅医療・介護連携のための多職種研修研究プロジェクトへ事務局として参加しています。そこでは、知多5市5町の行政、社会福祉協議会、NPOに呼び掛け、アイデアを持ち寄る情報共有の場があります。今年度は、コロナの影響から見える地域の状況を共有するため、保健所や半田市社会福祉協議会の取り組みをご報告いただき、ニュースレターとして発行しています。

私たちは、昨年度から発災後も、地域で暮らし続けるために、事業継続計画を作ろうと勉強会を始めました。この取り組みは、コロナから命を守るための対策にも応用できるとして、半田市のりんりんが進めてくださっています。渡邊さんから、少しご紹介いただければありがたいなと思います。

渡邊：(N) りんりんの代表の渡邊と申します。りんりんでは、昨年、事業継続計画 (BCP) を作らせていただきました。試行錯誤しつつ「本当にこれでいいのか」と思いながら、(N) ボランティアネイバーズさんやサポートちたと一緒に、皆さんに共有していこうという機会も持ちました。すると今回、コロナが半田市内でも結構早い段階で感染者が出てしまい、現在もクラスターが2カ所で起こっているという状況です。

BCPを作成したことによって、優先順位を自分の頭の中で組み立てていく作業ができました。私どもは、介護保険の事業所と学童保育もやっています。どう優先順位をつけるのか。そして、事業を継続していくのか、ざっくりしたものではありましたが、BCPを作る過程が役に立ち、今のところ事業を継続できているというのが現状です。

この時間を借りて、村野さんに質問してもよろしいですか。本の中で、「災害時に慌ててほかの力を借りようとした結果、善意ではあるものの、対応力のない団体や個人が被災地を混乱させている場面にも遭遇した」というところがありました。具体的な事例があれば、教えていただきたいと思います。

村野：ありがとうございます。

災害というのは、同じ災害はないんです。同じ水害でも地震でも、地域によっても。同じ地域で起こったとしても、その時の状況によって、全く違うわけですね。ですので、「この、今の状況で最善は何か、ということを作り出せるかどうか」ということなんですけど、それがやっぱりできない。「前回これで大丈夫だったから、この手法がいい」というやり方を、どうしても押し付けたり…、それをやっちゃう人たちが多くいます。「あの人は前回やって上手くいったから、あの人に任せよう」と思っても、その人は前と同じ手法でやる。でも、それはその災害対応に合わない、ということが多くて、そういうことが結構被災地では起こっています。

本当にそれができる人というのは、やはり日本の中でも少ないです。限られているんですけど、そういう人たちに入ってきていただかないと、自分たちの地域の災害に合わない手法で進められてしまうということがあるので、気を付けたほうがいいですよ、ということです。

水害の手法で地震をやると間違え、水害対応していた人が地震対応に入っていくと、いきなりボランティアを山のように連れてきたりする。地震が起こったところというのは、余震があり危険だし、入っていけないところもあるので、大量に人が来られても困るわけですね。逆に、水害の時は、水が引いたら一気に片付けないといけないので、大量のボランティアが必要なわけですね。そういうことをちゃんと判断してできるような人でないと厳しいということです。よろしいでしょうか。

■持続可能とパートナーシップ

川北：SDGsについて、「持続可能な『発展』」ではなく、「成長」とか「進化」です。途上国の問題ではない。潜在成長力でいえば、アジアやアフリカは7%や10%。ところが、日本はプラス1%行けるかどうか大変です。世界全体で平均4%成長しているの

に、日本はこの15年くらい、ずーっと1%前後。成長の伸びしろで言うと、人口だけを基に考えると、世界の方が大きくて、日本は人口減りながらもどうやって進化していくかが問われています。

SDGsを採択する時の正式な文書のタイトルを、みなさん覚えていらっしゃるでしょうか。「私たちの世界を変容させよう (Transforming Our World)」というのが、正式タイトルです。つまり、今までの延長線上ではダメ、特に日本のように、高齢化と人口減少が同時に進む国なんてほぼないんだから、他所よりも踏み込んで考えなきゃいけない。世界にとって、特に日本にとって、持続可能性とは、今までと同じことを同じように、ではなく、人口が減って高齢化が進む中、持続可能にしようと思ったら、進化しつづけるしかない。

ですから、さきほどの近江さんの「地域に愛着」というのも、「昔ながらのことを昔どおりやれ」と言っているわけではない。今の人たちに合った方法で、進化しながら進める必要がある。

サポートちたのベースがある知多市だけで恐縮ですが、2020年を真ん中にとって、介護保険制度がスタートした2000年から2040年までを俯瞰してみましよう。

45.90歳	2000年	2010年	2020年	2030年	2040年
計(人)	80,536	84,768	83,861	79,967	74,604
世帯数 世帯あたり	27,113 2.97	31,263 2.71	33,686 2.49	32,855 2.43	30,857 2.42
0-14歳	12,591	12,779	10,894	9,767	8,203
15-64歳(A) (生産人口)	57,528	54,431	49,737	46,397	40,348
65歳- 高齢者率	10,385 12.9%	17,454 20.6%	23,836 28.4%	24,415 30.5%	26,053 34.9%
65-74歳	6,486	10,695	17,993	9,082	11,830
75歳-	3,899	6,759	17,843	15,333	14,749
85歳-(B)	943	1,637	2,938	5,171	6,320
A+B	61.0人	33.2人	16.7人	8.9人	6.3人

人口は、2030年には減り始めて、2040年には今に比べると1割減ります。ご注目いただきたいのは、まちづくりの主役となる65歳から74歳までの前期高齢者世代の数は、今がピークです。団塊ジュニアがその年齢を迎える2040年には若干戻りますが、2030年は今よりも2割ほど減る。一方で、85歳以上はおよそ4人に1人が要介護3以上ですが、今後20年間で2倍になります。つまり、このままいくと、介護負担は2倍になるのに、まちづくりの主役は2割減り、その後若干戻ってきたり…。

今は、前期高齢者14人で85歳以上4人を支えればいいんですが、2030年になると11人で6人を支えなきゃいけなくなります。人口総数も83,000人が74,000人に減って、85歳以上は2,900人から6,300人へと2倍以上になる。だから介護予防は、今までと同じペースじゃ全然間に合わない。町内会長や民生

委員の主力の主力となる前期高齢者が今の12,000人弱から9,000人まで減って、10,000人強まで戻ってくる、という予測です。今申し上げたような変化を、例えば浦幌町では、今まで60年間ぐらいかけて経験してきたんです。過疎や少子化が、先に起きてきた山間部や沿岸部では、戦後60年かけて経験してきたことを、知多はこれから わずか20年とかで経験することになります。その備えができていくかがポイントです。

もう一つ気になっているのが、空き家です。今、9軒に1軒しかありませんが、このままのペースでいくと2040年には5軒に1軒が空き家になります。今、75歳以上の後期高齢者の方は、人口の7人に1人、高齢化率でいうと全国平均とほぼ同じです。しかも、高齢化するの人間だけじゃなくて、ハコモノやインフラも高齢化します。

「後期世帯率」とは、75歳以上の一人暮らし、または二人暮らし世帯が全世帯に占める比率ですが、20年前は40軒に1軒、今10軒に1軒、これが2040年に

	2000年	2010年	2020年	2030年	2040年
人口(千人)	80,536	84,768	83,861	79,967	74,604
高齢者	10,385	17,454	23,836	24,415	26,053
後期高齢者 人口比	3,899 4.8%	6,759 7.9%	17,843 21.3%	15,333 19.2%	14,223 19.1%
妻介護3以上					
高齢者単身	1,053 516+1137	1,876 640+1236	3,125 1147+1978	3,412 1600+1812	3,752 1422+2330
後期高齢者 単身	411 101+310 10.5%	910 253+657 13.3%	1,938 594+1343 16.4%	2,676 774+1902 17.9%	2,559 844+1715 17.9%
高齢者夫婦	1,316	2,943	4,662	5,033	5,508
後期夫婦	223	697	1,588	2,244	2,170
高齢世帯率	8.7%	15.4%	23.1%	25.7%	30.0%
後期世帯率	2.3%	5.1%	10.5%	15.0%	15.3%

なると6軒に1軒までいきます。2020年から2030年までの10年間に、300人ほど要介護3以上の人が増えるの見込まれますが、知多市が税から繰り出さなきゃいけない金額は、1億5,000万円を超えます。これは税収でまかなわなきゃいけないのですが、個人所得からまかなうとすると、25億円税収を増やす必要があります。これは、正規雇用でいえば400人分増やさなきゃいけない、ということです。さすがに無理でしょう。だからこそ、介護予防は、今まで以上に加速度的にやんなきゃいけない。しかも、後期高齢者の一人暮らしは1,900人、今後10年間で2,600人に増えます。この2020年の1,938人のうち554人がおじいちゃん、1,383人はおばあちゃんです。つまり、後期高齢者一人暮らしのおよそ4人に3人は女性です。だから後期高齢者一人暮らし問題は、ほとんどおばあちゃんの一人暮らしをどう支えるかという問題です。

おばあちゃんの一人暮らしが、おじいちゃんの一人暮らしと決定的に違うのは、運転免許の保有率です。おじいちゃんはおよそ6割が運転免許を持って

います。ところが、おばあちゃんは10人に1人しか免許を持っていらっしゃらないんです。ですから、日本がこれからも「運転免許がないとクルマに乗れない国」であり続けるほど、おばあちゃんの一人暮らしは困窮を深めます。

マイナンバーカードに健康保険と診察券のデータが入れば、病院の予約の時間が近くなったらスマートホンのアラームが鳴って、ソーラー発電を充電した電動車にスマホとカードをセットしてドライブアシストで病院に向かう。そのおばあちゃんのクルマが来た時に、信号に設置したETCで周辺のクルマにシグナルを送る、といった運転支援システムは、すでに技術的にできています。なので、トヨタやデンソーに、僕がお願いしているのは「世界で最も高齢者のためのモビリティサポートができる国になれば、おばあちゃんの一人暮らしはそんなに深刻に困ることはない。世界の課題のフロンティアなんだから、その課題解決に事業で挑むことが、SDGsだ」と。

しかし、そのテクノロジーだけで全てが支えられるわけではありませんから、近江さんもおっしゃってくださったように、信頼される他人の集合体が、子どもたちのためにも高齢者のためにも大事なんですね。

最後に短くまとめのコメントいただきます。

栗林：これまで活動してきて、プレーパークの時は仲間が全く一人もいなかったんですね。そこでやっぱり、つながることというのは、自分たちの力をすごく大きくするんだと思うと、やはりパートナーシップを組んで、全てのことを考えるというような、その一人ひとりの認識っていうのをどうやっていくのかというのは、これから私の課題でもあるので、今後もいろいろ共有させていただきたいと思えます。どうもありがとうございました。

村野：被災地で被災された方々の生活支援をする中で、「被害に遭う人や困っている人たちを何とかしたい」と思うところからスタートしていますが、この活動を通じて思うことは、災害っていろいろな活動をしている人の全てがダメージを受けますよね。環境問題に取り組んでいる人にしても、企業の方も、様々な方々がダメージを受ける。災害対応をやったり目的にしながら、いろいろな人がつながることによって、より良い社会が作れるんじゃないかと思っています。

なかでも、私が一番大切にしているのは、特に障がい当事者の方々が前面に出て、自分たちの立場から伝え、活動にやりがいを感じ、「自分たちのことを伝えることによって、すべての人の暮らしがよくなるんだ」ということが多くの人に伝わればいいかなと思います。

先ほどのコロナの話で付け加えると、コロナ禍の中で、一番パートナーシップができたのは、市役所内部の職員です。避難所対応に向けて、職員全員がどう対応するのかということ、本当に全ての課の職員が、市民を守る行動に向けて、全勢力を注ぎました。

いろいろな所でのパートナーシップを、自分が作り出せるような人間になり、なおかつ、その後引き継いでいく人をどう育てていくのかということが、私のこれからの一番の課題かなと思っています。本日は参加させていただき、ありがとうございました。

近江：皆さんの話をうかがう中で、改めて、この持続可能な地域づくり、社会づくりに向けて様々な主体がパートナーシップを組んでいかなきゃならないのかなと思いました。そこに向けて、必要な課題解決を行っていくと、課題解決は我々世代で閉じることなく、さらに20年、30年、50年、人口減少社会まだまだ加速していくとすれば、次の世代も当然課題解決を行っていかなければ、さらにその次の世代にも引き渡せていけないのかなと思います。

そう考えると、なんか我々世代が「大変だ大変だ」という姿をあまりにも見せつけてしまうと、次の世代はきっとやりたいこととして、課題解決をとらえていただけないのではないかなというようにも感じました。

コロナも大変なことには変わらないんですけども、何か見方を変えて、その中での対応の仕方の中に、一部でも何か我々がワクワクしながら課題解決に挑む姿を示せば、次の世代も課題解決することは楽しいことだと、自分たちもやりたいと、きつとつながっていくのではないかなと改めて思いました。本日はありがとうございました。

川北：ありがとうございました。市野さんから、締めくくりのご挨拶をお願いします。

市野：日々の暮らしの変化に柔軟に対応され、工夫を重ねて来られたお話を今日、この場でおうかがいすることができたことは、私たちの財産になると思います。



お三方のお話から、人が育つ環境は変えられると確信しました。これからの社会を支える子どもや代表の挨拶若者そして障がいがあっても、高齢になっても「『自分は、恵まれた環境で育つことができ幸せだ』と言えるような社会を作っていきたい」と、改めて思いました。

本日はどうもありがとうございました。

サポちた インフォメーション

会員さんなどから集まる情報をお知らせします。お気軽に情報をお寄せください。

■介護職員初任者研修(通信)講座

第14回「介護職員初任者研修(通信)講座」を開講する。

〈日程〉開講式 10月26日(月)

研修期間 10月30日(金)～12月17日(木)

12月18日(金)～12月24日(木)

(1日施設実習あり)

修了式 12月25日(金)

〈場所〉(認N)ネットワーク大府 研修室

〈受講料〉50,000円(税別) テキスト代4,000円(税別)

〈募集締切〉10月24日(土)

〈問合せ・申込〉(認N)ネットワーク大府 (担当:豊田)

☎0562-44-3735

住所:大府市森岡町一丁目30番地

※第22回「行動援護従業者養成研修講座」は、11月下旬開講予定

■重度訪問介護従事者養成研修

「重度訪問介護従事者養成研修」を開催する。3日間の研修(座学・実習)で、資格が取れる。肢体不自由者等障がい者・障がい児の、自宅での手伝いや、外出時の手伝いを行うための資格。福祉の仕事に興味がある方、障がい者福祉の第一歩として、基本的な知識・技術・心を学ぶことができる。

〈日時〉11月1日(日)、8日(日)、15日(日)

9:00～18:00

〈場所〉(N)チャレンジド

〈受講料〉20,000円(※20時間当法人でヘルパー業務に従事した場合、免除制度あり)

〈募集締切〉10月27日(火)

※新型コロナウイルス感染症の状況により、中止または、人数制限をする場合がある

〈問合せ・申込〉(N)チャレンジド(担当:鈴木)

☎0569-87-6727

住所:美浜町大字奥田字儀路272

メール:npochallenged@y2.dion.ne.jp

■子育て支援に力を貸してもらえませんか？ 保育園施設長、学童指導員募集

「こんな保育をして、子どもたちを育ててみたい！！」という強い思いのある、保育園の施設長や、学童保育を中心となってやる意欲のある方を募集している。まずは、お電話を。

〈問合せ〉(N)プレマクラブ (担当:石川裕子)

☎0569-29-0810

住所:半田市亀崎大洞町5-9-2

HP:<http://premamaclub.com/>

■新年度採用スタッフ募集！

世の中になくてはならない仕事を、前向きに取り組んでいくこと。そのことが、私たち一人一人に問われている。地域の課題に目を向け、出会いや気づき、対話を大切に、仲間を作り、つながり合って、必要な仕組みを創っていく。そんな地域福祉を進めていく人材を募集している。ZOOMでの面談も対応可能。まずは、お問い合わせを。

〈問合せ・申込〉(N)ゆめじろう(担当:出口、小藤)

☎0569-72-2963

住所:武豊町大字富貴字外面85-2

メール:yumejirou@dune.ocn.ne.jp

HP:<http://yumejirou.or.jp>

※中途採用も行っている。正規職員・パート職員・学生アルバイト

■手づくりカフェ Ada-coda 営業再開！

新型コロナウイルス感染症対策をして、手づくりカフェAda-codaは、9月から営業を再開。「おやこdeランチ」が楽しめる、「にじいろ食堂」さんや、南インド料理の「すばいすキッチン」さんなど、新しいシェフさんも加わっている。(担当:安藤、幸前)



特定非営利活動法人
地域福祉サポートちた

〒478-0047 愛知県知多市緑町12-1
知多市市民活動センター1階
TEL 0562-33-1631 FAX 0562-33-1743
メール spchita@ams.odn.ne.jp



◆地域福祉サポートちた
HP:cfsc.sunnyday.jp/
FB:facebook.com/sapochita/

◆手づくりカフェAda-coda
HP:cfsc.sunnyday.jp/01-adacoda/
FB:facebook.com/Adacoda.cafe/